

# 令和2年度 決算の概要

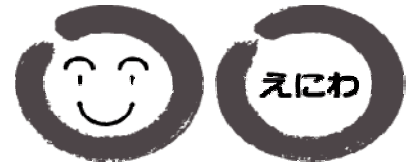
## 恵庭市

令和3年10月発行

I. 各会計歳入歳出決算総括表.....	01
II. 普通会計決算	
1. 歳入決算の概要	
① 款別歳入決算の内訳.....	02
2. 歳出決算の概要...	
① 目的別決算額及び財源の内訳.....	04
② 主な性質別経費及び財源の内訳.....	04
③ 性質別歳出決算額の内訳.....	05
III. 普通会計決算（図表編）	
1. 歳入決算の概要	
① 款別歳入決算額の内訳（図表編）.....	06
② 款別歳入決算額の内訳（家計置換え編）.....	06
2. 歳出決算の概要	
① 性質別歳出決算額の内訳（図表編）.....	07
② 性質別歳出決算額の内訳（家計置換え編）.....	07
IV. 健全化判断比率の状況	
① 健全化判断比率の状況.....	08
② 石狩管内他市との比較.....	08
V. 収入と支出の推移	
① 歳入額の推移.....	09
② 歳出額の推移.....	09
V-1. ピックアップ！市債の状況～建設市債について～.....	10
V-2. ピックアップ！ふるさと納税の状況.....	11
VI. 地方債現在高と基金の状況	
① 地方債現在高の推移.....	12
② 石狩管内の令和元年度末地方債現在高の状況.....	12
③ 石狩管内の令和元年度末基金の状況.....	12
VII. おわりに	
① 市税の使いみち.....	13
② おわりに.....	13



## I. 各会計歳入歳出決算総括表



(単位:円・%)

会計区分			令和2年度	令和元年度	比較	
					増減額	増減率
一般会計		歳入総額	37,909,345,386	30,324,364,019	7,584,981,367	25.0
		歳出総額	36,936,398,258	29,463,204,829	7,473,193,429	25.4
		歳入歳出差引額	972,947,128	861,159,190	111,787,938	13.0
特別	国民健康保険	歳入総額	6,498,434,955	6,593,032,763	▲ 94,597,808	▲ 1.4
		歳出総額	6,506,772,878	6,722,108,524	▲ 215,335,646	▲ 3.2
		歳入歳出差引額	▲ 8,337,923	▲ 129,075,761	120,737,838	▲ 93.5
後期高齢者医療	歳入総額	1,039,399,996	976,816,005	62,583,991	6.4	
	歳出総額	1,018,896,939	959,209,505	59,687,434	6.2	
	歳入歳出差引額	20,503,057	17,606,500	2,896,557	16.5	
介護保険	歳入総額	4,723,931,782	4,576,943,953	146,987,829	3.2	
	歳出総額	4,699,020,918	4,504,638,068	194,382,850	4.3	
	歳入歳出差引額	24,910,864	72,305,885	▲ 47,395,021	▲ 65.5	
土地区画整理事業	歳入総額	276,267,762	318,030,412	▲ 41,762,650	▲ 13.1	
	歳出総額	276,267,762	306,855,162	▲ 30,587,400	▲ 10.0	
	歳入歳出差引額	0	11,175,250	▲ 11,175,250	-	
土地取得事業	歳入総額	139,409,283	56,783,422	82,625,861	145.5	
	歳出総額	139,409,283	56,783,422	82,625,861	145.5	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
産業廃棄物処理事業	歳入総額	230,385,985	449,221,583	▲ 218,835,598	▲ 48.7	
	歳出総額	230,385,985	449,221,583	▲ 218,835,598	▲ 48.7	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
墓園事業	歳入総額	42,428,065	70,880,895	▲ 28,452,830	▲ 40.1	
	歳出総額	42,428,065	70,880,895	▲ 28,452,830	▲ 40.1	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
駐車場事業	歳入総額	36,356,358	49,910,247	▲ 13,553,889	▲ 27.2	
	歳出総額	36,356,358	49,910,247	▲ 13,553,889	▲ 27.2	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
水道事業会計 下水道事業会計を除く 合計	歳入総額	50,895,959,572	43,415,983,299	7,479,976,273	17.2	
	歳出総額	49,885,936,446	42,582,812,235	7,303,124,211	17.2	
	歳入歳出差引額	1,010,023,126	833,171,064	176,852,062	21.2	

## Ⅱ. 普通会計決算

### 1.歳入決算の概要

市税収入では、税率変更による法人市民税の減収、たばこの売り上げ減によるたばこ税の減収がありましたが、個人市民税における総所得の増加や家屋の新増築による固定資産税の増により、全体としては前年度比で約1千7百万円の増収となりました。地方交付税については、普通交付税において前年度比で約4千万円の減収、特別交付税においても基地対策費の減や特殊財政需要分の減により、前年度比約4百万円の減収となり、全体としては前年度比約4千5百万円の減収となりました。

#### ① 款別歳入決算の内訳

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
1 市 税	8,266,423	21.5	8,249,579	26.5	16,844	0.2	
主な税目 (現年度)	市 民 税 (個人)	3,171,536	—	3,135,401	—	36,135	1.2
	市 民 税 (法人)	490,177	—	549,973	—	▲ 59,796	▲ 10.9
	純 固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	3,890,997	—	3,850,364	—	40,633	1.1
	た ば こ 税	484,951	—	491,205	—	▲ 6,254	▲ 1.3
	滞 納 繰 越 分	48,379	—	49,383	—	▲ 1,004	▲ 2.0
	2 地 方 譲 与 税	260,091	0.7	258,754	0.8	1,337	0.5
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	64,513	—	65,736	—	▲ 1,223	▲ 1.9
	自 動 車 重 量 譲 与 税	187,698	—	189,310	—	▲ 1,612	▲ 0.9
	森 林 環 境 譲 与 税	7,880	—	3,708	—	4,172	112.5
3 利 子 割 交 付 金	6,638	0.0	5,624	0.0	1,014	18.0	
4 配 当 割 交 付 金	16,097	0.0	18,257	0.1	▲ 2,160	▲ 11.8	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,658	0.1	11,849	0.0	7,809	65.9	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	38,283	0.1					
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,548,466	4.0	1,256,668	4.0	291,798	23.2	
- 自 動 車 取 得 税 交 付 金			28,141	0.1	▲ 28,141	▲ 100.0	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,139	0.1	68,340	0.2	▲ 24,201	▲ 35.4	
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	17,646	0.0	8,127	0.0	9,519	117.1	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	250,439	0.7	250,238	0.8	201	0.1	
11 地 方 特 例 交 付 金	79,540	0.2	131,887	0.4	▲ 52,347	▲ 39.7	

※普通会計とは…各市町村では会計区分が異なります。そこで、地方公共団体を統一的な基準で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分のことをいいます。  
恵庭市では、一般会計及び土地地区画整理事業、土地取得事業、産業廃棄物処理事業及び墓園事業各特別会計の合計としています。

国庫支出金は、特別定額給付金事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の影響により、前年度比約80.3億円の増収となりました。道支出金は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費皆減の影響により、前年度比約4.3億円の減収となりました。寄附金については、ふるさと納税サイト等を活用したPRにより、前年度から継続して増加に繋がりました。地方債については、焼却施設整備事業や国営かんがい排水(道央用水三期地区)事業の事業終了に伴う減額により全体として発行額が減少しました。結果、歳入決算額は、前年度比約74億円の増収となっています。また、歳入額の66.9%は他からの財源に依存しており、国や道からの影響を受けやすい傾向にあります。

説明(主な増減の内容)
○調定額 対前年度比+41,016千円 収納率99.2%
○調定額 対前年度比▲59,370千円 収納率99.7%
○調定額 対前年度比+50,815千円 収納率99.0%
○売上本数 ▲44,11千本
○収納率31.7%(対前年度比 +3.2%)
○R2より新規交付
○R1で廃止
○減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分) +2,304千円 ○自動車税減収補填特例交付金 +2,479千円 ○軽自動車税減収補填特例交付金 +3,691千円 ○子ども・子育て支援臨時交付金 ▲60,821千円【R1で廃止・皆減】

款	令和2年度		令和元年度		比較増減		説明(主な増減の内容)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
12 地方交付税	5,278,279	13.7	5,323,039	17.1	▲ 44,760	▲ 0.8	
普通交付税	4,788,591	—	4,829,335	—	▲ 40,744	▲ 0.8	○R2年度普通交付税交付額算定内訳 ・基準財政需要額(振替後) 12,527,808千円(対前年度比 +412,038千円) ・基準財政収入額 7,732,817千円(対前年度比 +457,052千円) ○主な増減要因(対前年度比) 〈収入〉 ・地方消費税交付金+341,098千円 ・市民税(所得割)+57,894千円 ・固定資産税(家屋)+27,307千円 ・市民税(法人税割)▲20,485千円 〈需要〉 ・社会福祉費+122,899千円 ・包括算定経費(人口)+62,068千円 ・その他の教育費(人口)+88,481千円 ・下水道費▲19,087千円
特別交付税	489,688	—	493,704	—	▲ 4,016	▲ 0.8	○主な増減要因(対前年度比) ・交通施設バリアフリー化 +55,341千円 ・高度無線環境整備推進事業 +48,717千円 ・基地対策(補助事業)▲37,267千円 ・特殊財政需要▲77,362千円
13 交通安全対策特別交付金	10,107	0.0	8,472	0.0	1,635	19.3	
14 分担金及び負担金	69,264	0.2	96,633	0.3	▲ 27,369	▲ 28.3	○主な増減要因(対前年度比) ・現年度分保育所保護者負担金 ▲20,520千円 ・基幹水利施設管理事業土地改良区負担金 ▲14,685千円 ・防災航空隊員派遣費負担金 ▲9,420千円
15 使用料及び手数料	760,379	2.0	707,191	2.3	53,188	7.5	○主な増減要因(対前年度比) ・家庭廃棄物処理手数料(不燃分) +20,989千円 ・公園使用料(農畜産物直売所) +13,129千円 ・公園使用料(道と川の駅) +12,000千円 ・夜間・休日急病診療所使用料 ▲23,582千円
16 国庫支出金	13,856,319	36.0	5,821,920	18.7	8,034,399	138.0	
特別定額給付金事業費	6,983,700	—					○R2新規
生活保護費負担金	1,163,611	—	1,236,526	—	▲ 72,915	▲ 5.9	
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,144,889	—					○R2新規
その他国支出金	4,564,119	—	3,927,017	—	637,102	16.2	○主な増減要因(対前年度比) ・公立学校情報機器整備費補助金 +179,529千円 ・子どものための教育・保育給付費 +149,315千円 ・ひとり親世帯臨時特別給付金事業費 +106,750千円 ・子育て世帯臨時特別給付金事業費 +90,300千円 ・焼却施設整備事業 ▲465,954千円 ・花の拠点整備事業費 ▲97,655千円 ・中学校防災力向上事業費 ▲82,170千円 ・小学校防災力向上事業費 ▲52,371千円
17 道支出金	2,147,691	5.6	2,574,321	8.3	▲ 426,630	▲ 16.6	
子どものための教育・保育給付費	518,050	—	466,713	—	51,337	11.0	
その他道支出金	1,629,641	—	2,097,648	—	▲ 468,007	▲ 22.3	○主な増減要因(対前年度比) ・国勢調査費 +37,667千円 ・強い農業づくり事業 +27,618千円 ・国民健康保険基盤安定化分 +11,980千円 ・自立支援給付費 +13,421千円 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費 ▲432,046千円 ・被災農業者向け強い農業づくり事業補助金 ▲51,524千円 ・介護サービス提供基盤等整備事業費 ▲35,621千円 ・参議院議員選挙費委託金 ▲28,719千円
18 財産収入	71,387	0.2	96,056	0.3	▲ 24,669	▲ 25.7	○主な増減要因(対前年度比) ・市有地処分収入 +37,341千円 ・札幌広域圏組合出資金返還金 ▲56,792千円
19 寄附金	1,177,330	3.1	785,843	2.5	391,487	49.8	○主な増減要因(対前年度比) ・まちづくり推進基金寄附 +338,376千円 ・子育て基金寄附 +28,600千円
20 繰入金	1,287,930	3.3	1,113,412	3.6	174,518	15.7	○主な増減要因(対前年度比) ・まちづくり推進基金繰入金 +378,241千円 ・財政調整基金繰入金 ▲156,383千円 ・社会福祉事業推進基金繰入金 ▲58,763千円
21 繰越金	585,880	1.5	664,891	2.1	▲ 79,011	▲ 11.9	
22 諸収入	607,335	1.6	625,515	2.0	▲ 18,180	▲ 2.9	○主な増減要因(対前年度比) ・消化ガス売払収入 +29,278千円 ・中小企業振興融資預託金元金収入 +24,500千円 ・南12号橋橋梁整備補償金 +21,662千円 ・商品券販売収入 ▲119,276千円
23 市債	2,088,117	5.4	2,979,139	9.6	▲ 891,022	▲ 29.9	
建設事業充当市債	1,344,539	—	2,240,700	—	▲ 896,161	▲ 40.0	○主な増減要因(対前年度比) ・高規格救急自動車整備事業債 +37,100千円 ・最終処分場用地先行取得事業債 +102,600千円 ・鉄道横断施設整備事業債 +10,300千円 ・焼却施設整備事業債 ▲421,100千円 ・国宮かんがい排水(道央用水三期地区)事業債 ▲162,400千円 ・花の拠点整備事業債 ▲86,800千円
経常経費充当市債	743,578	—	738,439	—	5,139	0.7	○臨時財政対策債+5,139千円 ○上水道事業出資債 増減なし
歳入合計	38,487,438	100.0	31,083,896	100.0	7,403,542	23.8	



## 2.歳出決算の概要

歳出では、第5期総合計画や総合戦略に掲げる施策を着実に推進するとともに、令和4年度に開催する全国都市緑化北海道フェアに向けた公園整備事業や新工業団地整備事業、恵庭かわまちづくり事業として緑地整備を実施するなど、市内外へ向けたシティセールスや生活環境の改善を図りました。

また、GIGAスクール推進事業、小中学校のトイレ等設備の改修・防音機能復旧事業やICT教育環境整備事業により子育て・学習環境を整備するなど、市民が安心して幸せに暮らすことのできるまちづくりに取り組みました。

経常経費については、昨年度比で歳出合計約73.0億円増加しています。これは、主に新型コロナウイルス対策事業の実施に伴い、補助費等が大幅に増加したほか、令和2年度から会計年度任用職員制度が開始されたことに伴う人件費の増加、障がい者・児へのサービス拡充に伴う扶助費の増加が挙げられます。一方で、交付税算入のない市債の発行の取り止めや、焼却施設の整備が完了したことに伴い、普通建設事業費が減少しています。今後においても、限られた貴重な予算を市民の皆様の声をお聞きしながら、計画的かつ効果的に活用できるよう努めます。

(単位:千円・%)

### ①目的別決算額及び財源の内訳

款名	令和2年度				令和元年度			決算額比較	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
1 議会費	230,214	0.6	0	230,214	221,973	0.7	221,973	8,241	3.7
2 総務費	11,726,835	31.3	8,938,057	2,788,778	4,006,658	13.3	2,641,675	7,720,177	192.7
3 民生費	10,259,262	27.3	5,513,105	4,746,157	9,868,019	32.6	4,598,560	391,243	4.0
4 衛生費	2,146,797	5.7	689,289	1,457,508	3,001,382	9.9	1,264,461	▲ 854,585	▲ 28.5
5 労働費	26,267	0.1	2,000	24,267	30,110	0.1	26,310	▲ 3,843	▲ 12.8
6 農林水産業費	497,703	1.3	300,402	197,301	1,166,823	3.9	241,533	▲ 669,120	▲ 57.3
7 商工費	1,256,092	3.4	231,823	1,024,269	1,333,667	4.4	264,950	▲ 77,575	▲ 5.8
8 土木費	4,110,219	11.0	2,014,348	2,095,871	3,645,575	12.1	2,280,909	464,644	12.7
9 消防費	896,647	2.4	79,097	817,550	851,778	2.8	804,909	44,869	5.3
10 教育費	3,842,761	10.2	1,632,183	2,210,578	3,624,878	12.0	2,302,738	217,883	6.0
11 災害復旧費		0.0	0		4,967	0.0	4,967	▲ 4,967	-
12 公債費	2,521,694	6.7	190,988	2,330,706	2,455,732	8.1	2,283,450	65,962	2.7
歳出合計	37,514,491	100.0	19,591,292	17,923,199	30,211,562	100.0	16,936,435	7,302,929	24.2

### ②主な性質別経費及び財源の内訳

性質別区分	令和2年度				令和元年度			比較増減	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
人件費	4,552,991	12.1	333,879	4,219,112	3,964,968	13.1	3,714,580	588,023	14.8
物件費	4,589,451	12.2	1,252,329	3,337,122	4,618,904	15.3	3,591,318	▲ 29,453	▲ 0.6
扶助費	6,302,120	16.8	4,557,321	1,744,799	5,954,073	19.7	1,668,483	348,047	5.8
補助費等	11,087,962	29.6	8,506,714	2,581,248	3,740,955	12.4	1,715,073	7,347,007	196.4
普通建設事業費	3,416,782	9.1	2,915,757	501,025	4,797,548	15.9	805,403	▲ 1,380,766	▲ 28.8
公債費	2,521,565	6.7	190,988	2,330,577	2,455,629	8.1	2,283,347	65,936	2.7
繰出金	2,519,380	6.8	511,158	2,008,222	2,431,668	8.0	1,979,311	87,712	3.6

③性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円・%)

性質別区分	令和2年度		令和元年度		比較増減		説明(主な項目)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
人件費	4,552,991	12.1	3,964,968	13.1	588,023	14.8	○年度末正職員数(477人→479人) ・職員給▲199,408千円 ・地方公務員共済組合等負担金▲9,002千円 ・退職手当組合負担金▲40,049千円
物件費	4,589,451	12.2	4,618,904	15.3	▲29,453	▲0.6	○主な増減要因(対前年度比) ・委託料+353,128千円 (主な要因:焼却施設運転管理委託費、学童クラブ運営委託費の増など) ・その他▲454,441千円 (主な要因:職員管理費や道路橋梁維持補修事業費の減など)
維持補修費	889,563	2.4	870,252	2.9	19,311	2.2	○主な増減要因(対前年度比) ・道路維持関連業務委託+10,589千円 ・市営住宅維持修繕業務委託+5,052千円 ・駅自由通路等管理委託▲16,651千円
扶助費	6,302,120	16.8	5,954,073	19.7	348,047	5.8	○主な増減要因(対前年度比) ・児童手当等支給費▲82,228千円 ・子育て世帯臨時特別給付金+90,300千円 ・施設型給付事業負担金+883,481千円 ・ひとり親世帯臨時特別給付金+96,140千円
補助費等	11,087,962	29.6	3,740,955	12.4	7,347,007	196.4	○主な増減要因(対前年度比) ・畜産振興事業費▲432,046千円 ・新型コロナウイルス対策事業費(特別定額給付金)+6,983,700千円 ・施設型給付事業負担金▲664,862千円 ・ふるさと納税事業費+137,159千円
普通建設事業費	3,416,782	9.1	4,797,548	15.9	▲1,380,766	▲28.8	
(補助事業)	(1,630,583)	4.3	(2,688,022)	8.9	▲1,057,439	▲39.3	○主な増減要因(対前年度比) ・GIGAスクール推進事業費+290,879千円 ・花の拠点整備事業費▲221,322千円 ・読書推進事業費▲87,671千円 ・焼却施設整備事業費▲935,861千円 ・高規格救急自動車整備事業費+38,775千円 ・島松小学校講堂トイレ改修事業費+26,427千円
(単独事業) <small>※運営事業負担金、受託事業費含む</small>	(1,786,199)	4.8	(2,109,526)	7.0	▲323,327	▲15.3	・柏陽中学校校舎・講堂防音機能復旧事業費+69,662千円 ・西島松地区土地利用推進事業費+7,183千円 ・学校給食センター施設設備更新事業費+49,302千円 ・全国都市緑化北海道フェア開催事業費+10,743千円 ・恵庭かわまちづくり事業費+34,696千円 ・小学校防災力向上事業費▲84,238千円 ・新工業団地整備事業費+40,064千円 ・中学校防災力向上事業費▲119,317千円
災害復旧費	0	0.0	4,967	0.0	▲4,967	▲100.0	皆減
公債費	2,521,565	6.7	2,455,629	8.1	65,936	2.7	○主な増減要因(対前年度比) ・元金償還+83,285千円 ・利子償還▲17,429千円
積立金	1,430,743	3.8	1,120,970	3.7	309,773	27.6	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金積立金+113,298千円 ・まちづくり推進基金積立金+154,367千円 ・介護給付費準備基金積立金▲41,123千円 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金+66,075千円
投資・出資金	123,434	0.3	125,628	0.4	▲2,194	▲1.7	○主な増減要因(対前年度比) ・花の拠点総括管理運営会社出資金▲1,000千円 ・下水道事業出資金▲1,194千円
貸付金	80,500	0.2	126,000	0.4	▲45,500	▲36.1	○主な増減要因(対前年度比) ・福祉施設整備事業貸付金▲70,000千円 ・市中小企業振興融資預託金+24,500千円
繰出金	2,519,380	6.8	2,431,668	8.1	87,712	3.6	○主な増減要因(対前年度比) ・国民健康保険特別会計繰出金+7,600千円 ・介護保険特別会計繰出金+61,254千円 ・後期高齢者医療特別会計繰出金+11,266千円
予備費		0.0		0.0	0	—	
合計	37,514,491	100.0	30,211,562	100.0	5,922,163	24.2	

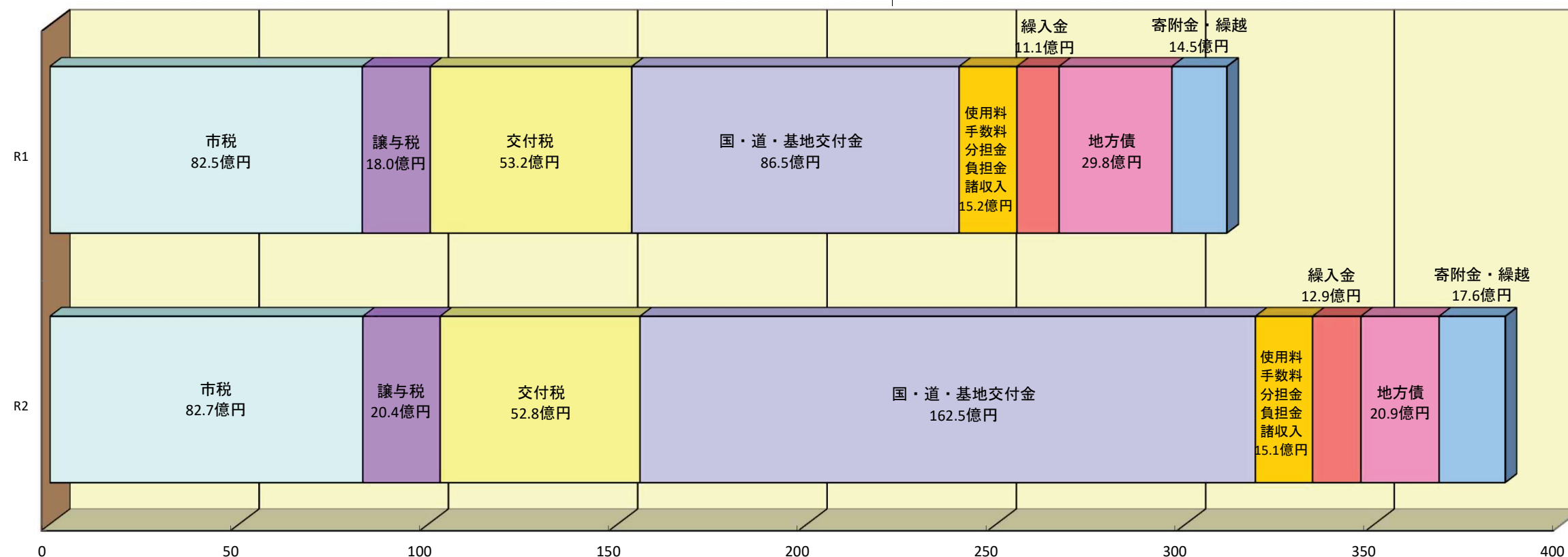
### Ⅲ. 普通会計決算(図表編)

#### 1. 歳入決算の概要

##### ① 款別歳入決算額の内訳(図表編)

前年度に比べ、歳入決算額は74.1億円の増加となりました。新型コロナウイルス感染症対策に伴い国庫支出金が大幅に増加したことが影響しています。また、ふるさと納税による寄附の件数が増えたことにより、寄附金・繰越金が増加しています。

新型コロナウイルス感染症による様々な影響が続く状況の中で、安定した財政運営を行うために、市税をはじめ収入の維持・向上を目指していくことが必要不可欠です。市では、これからも積極的な企業誘致や地域活性化を図っていきます。



##### ② 款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)

地方自治体の役割は、利益を追求する会社と異なります。最少の経費で最大の効果をあげることが自治体の至上命題ではありますが、お金が余れば余るほど望ましいという訳でもありません。今まで表記してきた億円単位や千円単位ではわかりづらい部分があるかと思うので、ここでは恵庭市の歳入を家計に置き換えて考えてみたいと思います。自治体の決算を家計と同列に扱うには難しい部分がありますが、少しでも想像しやすくなれば幸いです。

家計と地方自治体財政の大きな違いの一つに借金があげられます。地方自治体が借金をする理由として、現在恵庭市に居住している方だけではなく、将来の住民からも公共サービスの対価を負担をしていただくという考え方があります。

例えば小学校や中学校は、今の子どもだけではなく、将来生まれてくる子どもも同じように通うことになります。現在と将来の恵庭市民への負担を公平にするという理念のもとで、地方自治体は必要に応じて借金をしています。

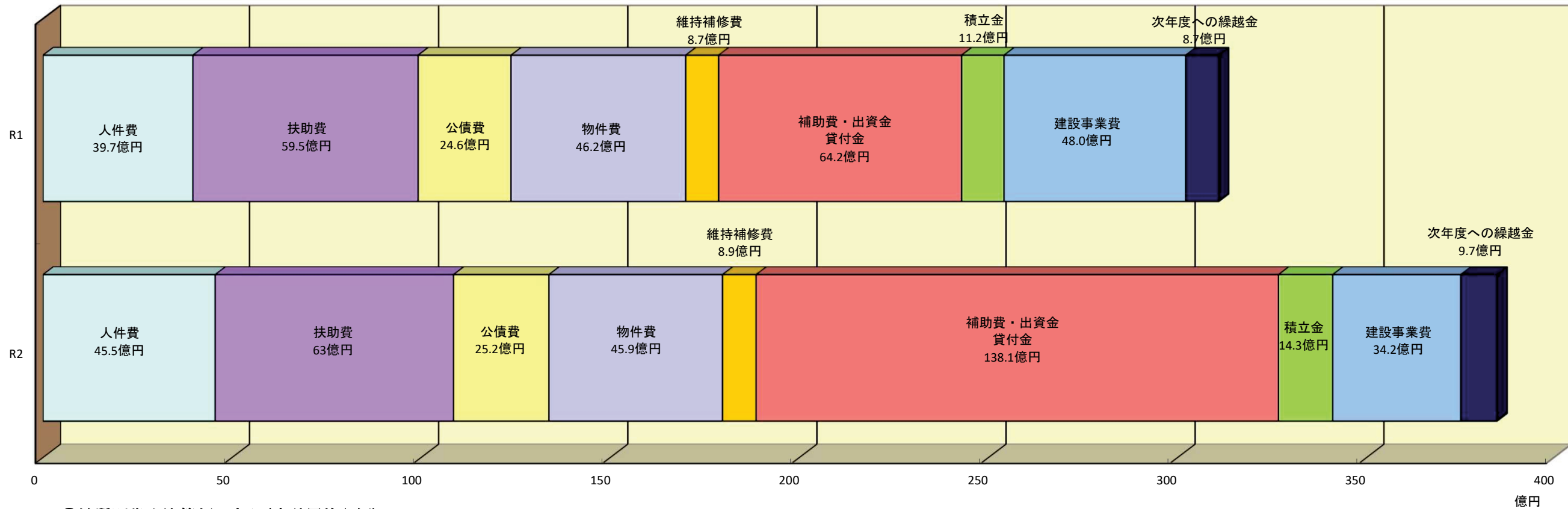
家計収入	(市の歳入項目)	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	伸び率 (R2-R1)	用語解説
給料・基本給	(市税)	75,000円	21.4%	93,000円	26.6%	△ 19.4%	市民や事業所が市に納めた税金
ボーナス	(譲与税/交付金等)	18,000円	5.1%	20,000円	5.7%	△ 10.0%	国・道が基準に基づき市町村に譲与するもの
諸手当	(地方交付税)	48,000円	13.7%	60,000円	17.1%	△ 20.0%	国税の一定割合を基準に基づき市町村に交付するもの
その他の手当	(国/道補助金)	148,000円	42.3%	97,000円	27.7%	52.6%	国や道からの支出金
パート収入	(分担金/使用料等)	14,000円	4.0%	17,000円	4.9%	△ 17.6%	施設やサービス利用者に負担していただく費用など
貯金の取崩	(繰入金)	12,000円	3.4%	13,000円	3.7%	△ 7.7%	積立金(貯金)を取り崩したもの
借金	(地方債)	19,000円	5.4%	34,000円	9.7%	△ 44.1%	長期的な借入金(住宅ローンのようなもの)
その他収入	(諸収入等)	16,000円	4.6%	16,000円	4.6%	0.0%	貸付金の元利収入や土地の貸付金など
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	

2. 歳出決算の概要

①性質別歳出決算額の内訳(図表編)

前年度比で歳出合計約73.0億円増加しています。中でも、補助費等が大幅に増加していますが、新型コロナウイルス対策事業の実施により全体的な経費が増加したほか、人件費では令和2年度から会計年度任用職員制度が開始されたことが影響しています。  
また、扶助費については年々増加を続けており、今後も進展していく高齢化を踏まえると、社会保障費は増加の一途をたどることが予想されます。

さらに、人口急増期や経済成長期に建設された公共施設にかかる維持補修費についても増加が続いていることから、公共施設等総合管理計画に基づいた効率的な維持管理、効果的な施設活用を進めるなど、今後も安定した財政運営を行うために事業の選択と集中、継続的な検証と改善に取り組む必要があります。



②性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)

歳入と同様に家計に置き換えると下記のとおりとなります。家族への仕送りにあたる繰出金などの割合が大きくなっていますが、これは医療・介護保険などにあたるため、節約することは容易ではありません。更に、社会保障費の占める割合を、医療費・教育費の割合で表しており、この2項目だけで全体の52.2%を占めています。市の会計と家計との大きな違いは、家の新築・車の購入をすぐにやめることができないことでしょうか。地域の実情にあわせた建設事業は、限りある財源の中で工面して行わなければなりません。

さらに、今後は家や車の修繕費(市で言えば施設の老朽化に合わせた修繕費)についても増加傾向となる見込みです。  
依然として厳しい状況が続くことが予想されますが、市民の皆様の声に耳を傾け、将来の恵庭市を希望のある「住んでよかったと言えるまち」にするため、今後も限られた財源を最大限効果的・効率的に配分し、様々な地域の課題に対応していきます。

家計支出	(市の歳出項目)	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	伸び率 (R2-R1)	用語解説
食費	(人件費)	41,000円	11.7%	45,000円	12.9%	△ 8.9%	職員給料や議員報酬、共済費など
医療費・教育費	(扶助費)	57,000円	16.2%	66,000円	18.9%	△ 13.6%	生活保護費や高齢者、障がい者などの社会保障費
家や車のローン返済	(公債費)	23,000円	6.6%	28,000円	8.0%	△ 17.9%	市の借入にかかる返済金
光熱水費	(物件費)	42,000円	12.0%	52,000円	14.8%	△ 19.2%	施設の光熱水費などの管理費や委託料、賃金・共済費など
家や車の修繕費	(維持補修費)	8,000円	2.3%	10,000円	2.8%	△ 20.0%	施設等の維持補修に要した経費
家族への仕送り	(補助費/繰出金/貸付金等)	126,000円	36.0%	72,000円	20.6%	75.0%	各種団体等への補助金・負担金や特別会計への支払など
貯金	(積立金)	13,000円	3.7%	13,000円	3.7%	0.0%	特定の目的のために設けられた基金への積立金
家の新築・車の購入	(建設事業費)	31,000円	8.9%	54,000円	15.4%	△ 42.6%	道路や学校の大規模改修などの費用
今月、余ったお金	(繰越金)	9,000円	2.6%	10,000円	2.9%	△ 10.0%	その年の歳入総額から歳出総額の差引額(翌年度に繰越して使用)
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	



## IV. 健全化判断比率の状況

### ①健全化判断比率の状況

#### (1)国が示す財政状況の健全度(危険度)の基準

夕張市の破綻に端を発し、国がまちの財政の健全度や危険度がどのくらいなのか住民に理解していただくため、4つの指標(健全化判断比率)の公表を義務付けました。  
指標からは、収支の赤字度合いや、借金負担の危険度がわかります。

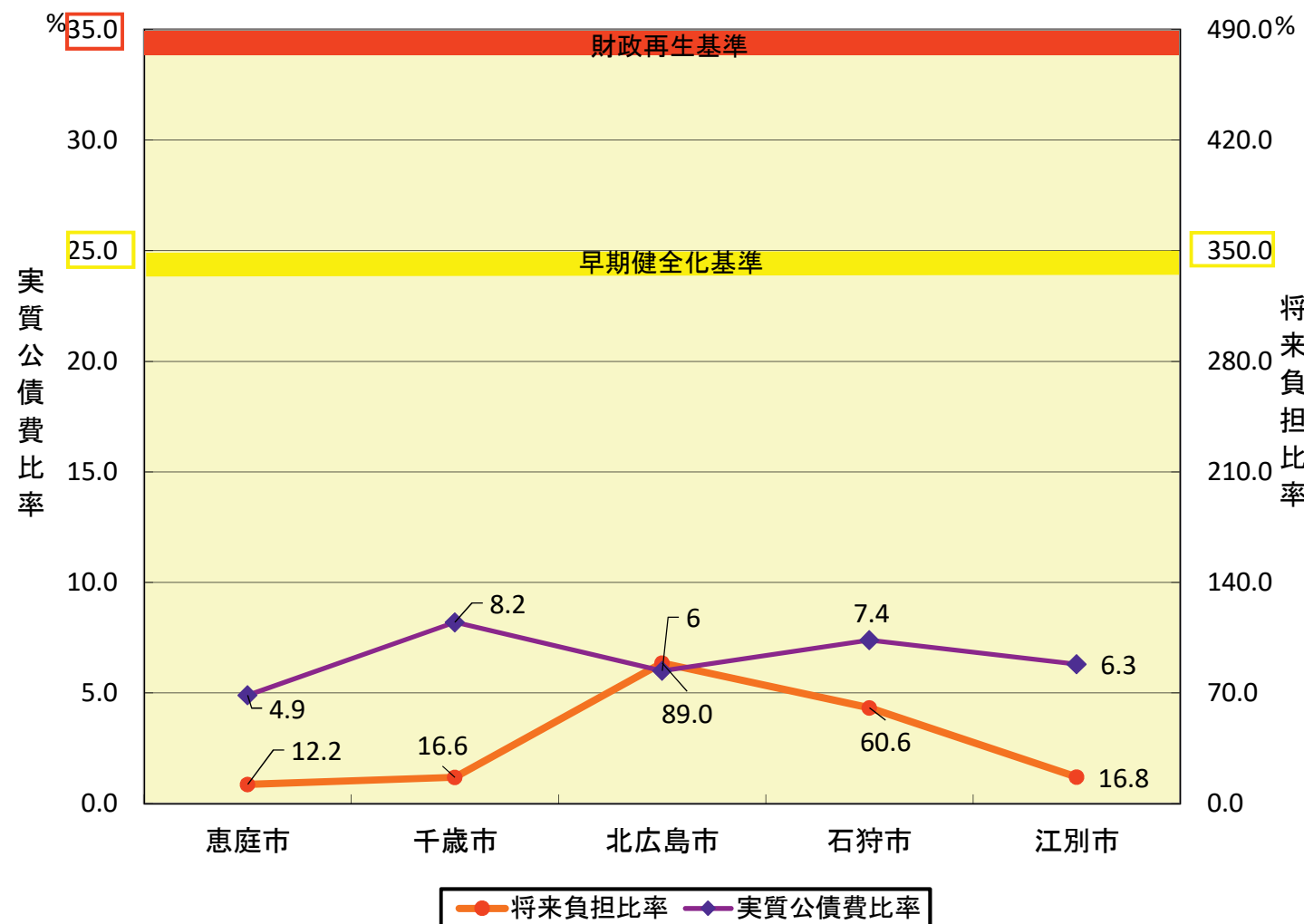
#### (2)恵庭市の財政健全化判断比率

それぞれの基準を上回るほど財政状況が悪化していることを示していますが、恵庭市は、4つの指標全てが基準を下回っています。  
今後も、無計画な財政運営をしない限り基準を上回ることはないでしょう。  
しかし、こうした指標が今後少子高齢化が進むとともにどういった状況になるのか予想することは困難です。  
わたしたち職員だけではなく、市民の皆様や議会でもこうした指標によって恵庭市の財政状況をチェックしていただくことが重要となっていきます。

1.国が示す財政状況の健全度の基準		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	説明
国が示した基準	早期健全化基準	12.76	17.76	25.0	350.0	この基準を超えると、財政状況が悪化したとみなされ、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければなりません。
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		この基準を超えると、財政状況が極端に悪化したとみなされ、国などの関与により確実な再生を図らなければなりません。

2.恵庭市の財政健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	備考
令和2年度決算	—(※)	—(※)	4.9	12.2	(※)実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」表示になります。

### ②石狩管内他市との比較



主な財政指標	恵庭市	千歳市	北広島市	石狩市	江別市
実質公債費比率	4.9%	8.2%	6.0%	7.4%	6.3%
将来負担比率	12.2%	16.6%	89.0%	60.6%	16.8%
財政力指数	0.607	0.781	0.650	0.529	0.557
経常収支比率	92.6%	89.8%	95.4%	94.1%	92.6%

※ 指標については、各市の決算カードの数値を用いています。

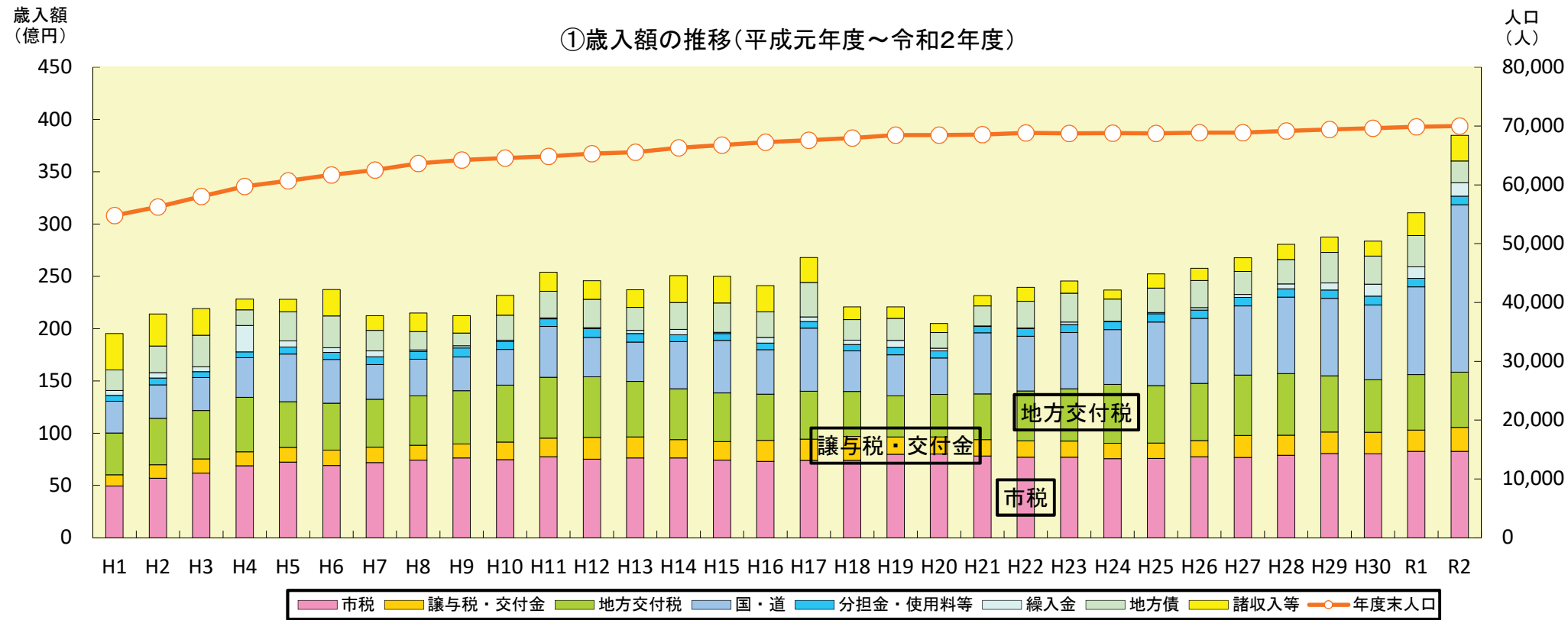
恵庭市は、単年度で見ると石狩管内でも上位となりますが、中長期で比較すると中位にいます。全道市と比較すると石狩管内は比較的財政的に恵まれている状況にあります。恵庭市は全国平均と同程度の指標となっていますが、全国的に見ると北海道全体は厳しい財政状況となっています。

- ・実質公債費比率 全道市町村平均 7.0%
- ・将来負担比率 全道市町村平均 38.3%

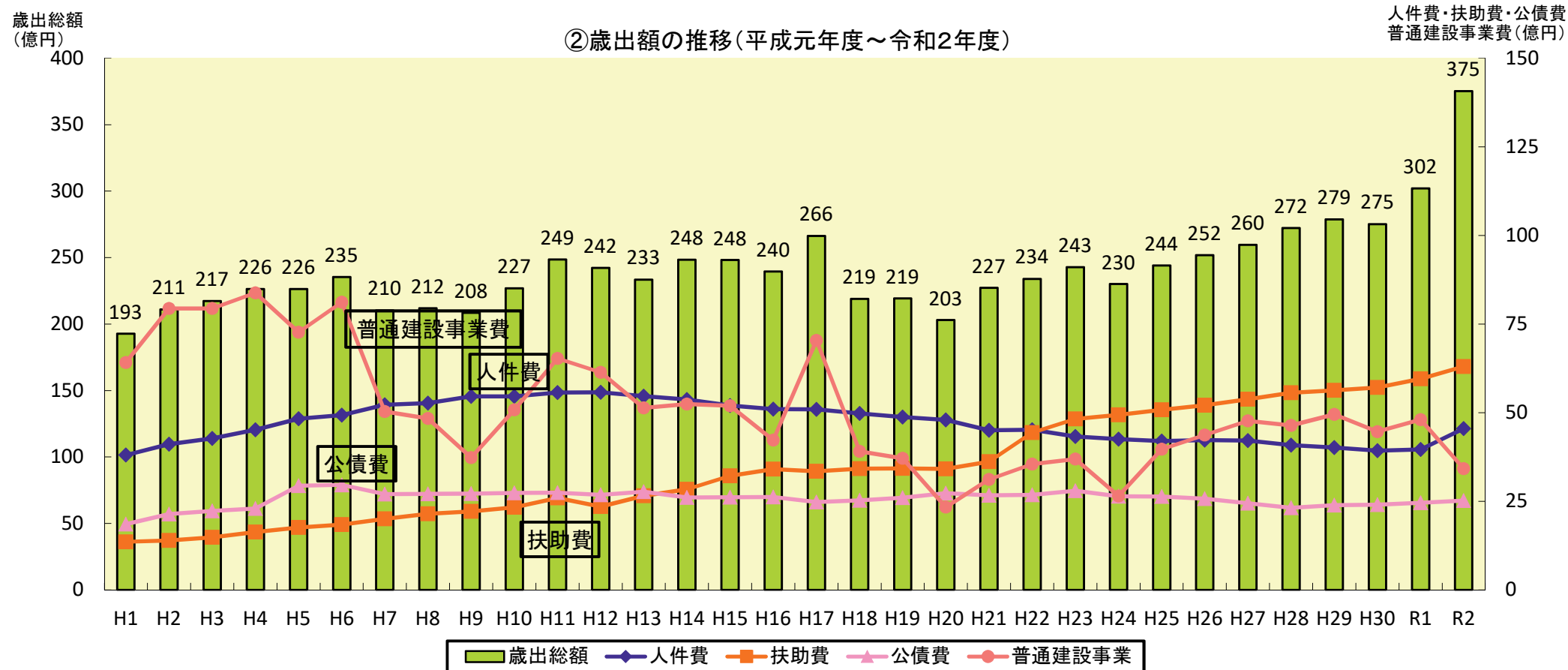
### 財政用語MEMO

- 実質赤字比率** 一般会計等の実質赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合にあるかを示した指標
- 連結実質赤字比率** 一般会計以外の特別会計や企業会計を含めた、恵庭市の全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 実質公債費比率** 一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 将来負担比率** 一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標
- 財政力指数** 普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割った値1.00を下回ると普通交付税交付団体となる
- 経常収支比率** 経常的に支出される一般財源の額(経常経費充当一般財源)が、経常的に収入される一般財源の総額(経常一般財源総額)に占める割合

## V. 収入と支出の推移



市の収入の根幹で市税収入は、人口とともに増加してきましたが、近年は人口とともにほぼ横ばいで推移しています。次に多い地方交付税は、三位一体改革により減少傾向にありましたが、国の政策転換により一定程度回復しました。その他の歳入について、国・道支出金や地方債などは近年の補助事業や建設事業の増加に応じて増加傾向にあり、特に令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策により国庫支出金が大幅に増加しました。今後も市税や地方交付税の大幅な増加を見込むことは非常に困難です。その前提にたちながら、今後の行政運営を行っていく必要があるといえます。

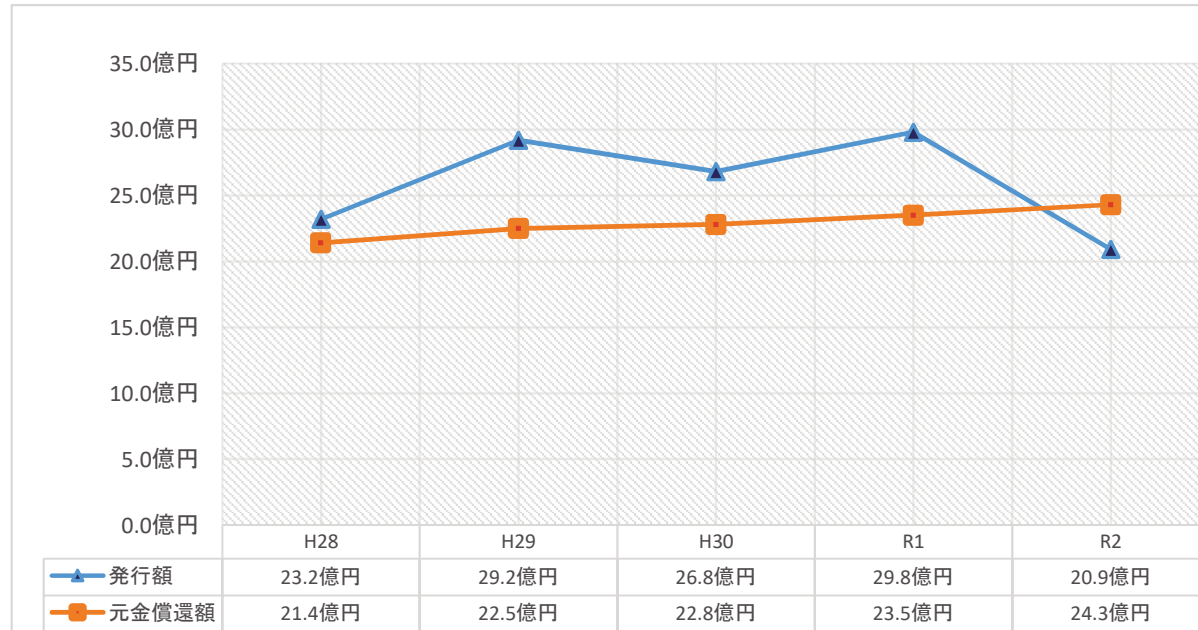


恵庭市は市街化区域の拡大、人口増加とともに社会基盤整備を積極的に行ってきました。近年は一定規模で推移していますが、焼却施設の整備が完了したことに伴い、普通建設事業費が大きく下がっています。人件費は退職者の増加や採用人数の抑制などにより平成12年度をピークに減少が続いており、正職員の給与は減少傾向にありましたが、会計年度任用職員制度の導入により、令和2年度の人件費は増となりました。公債費は償還終了や利率見直しによる影響によりやや近年は減少傾向にあります。扶助費は、高齢化や景気低迷の影響を受け増加が続いており、平成23年度からは人件費を超える決算額となっています。現在の高齢化等の状況を考えると扶助費の減少は見込みづらく状況といえるでしょう。今後も事業の取捨選択を行いながら、時代とニーズにあったサービスを安定的に提供できるよう努めていきます。



## V-1.ピックアップ！市債の状況～建設市債について～

① 恵庭市の市債（発行・元金償還）の推移（過去5ヵ年）



この後の「VI. 地方債現在高と基金の状況」で地方債現在高を取り上げますが、ここでは普通会計における市債の発行額、元金償還額について取り上げます。

過去5年間の市債の発行額と償還額の推移を見てみると、近年の恵庭市が取り組んでいる大型の建設事業が影響し、平成28年度から令和元年度までは市債の発行額が元金償還額を上回っています。(①)このような状況が続くと、市債の現在高が増加していくことがわかります。(詳しくは「VI. 地方債現在高と基金の状況」で確認ください。)

令和2年度においては、焼却施設の整備が完了したことに伴い、市債発行額が大きく下がったことで、元金償還額が市債の発行額を上回っています。

ここでは、こうした建設事業にかかる市債についてピックアップしていきます。

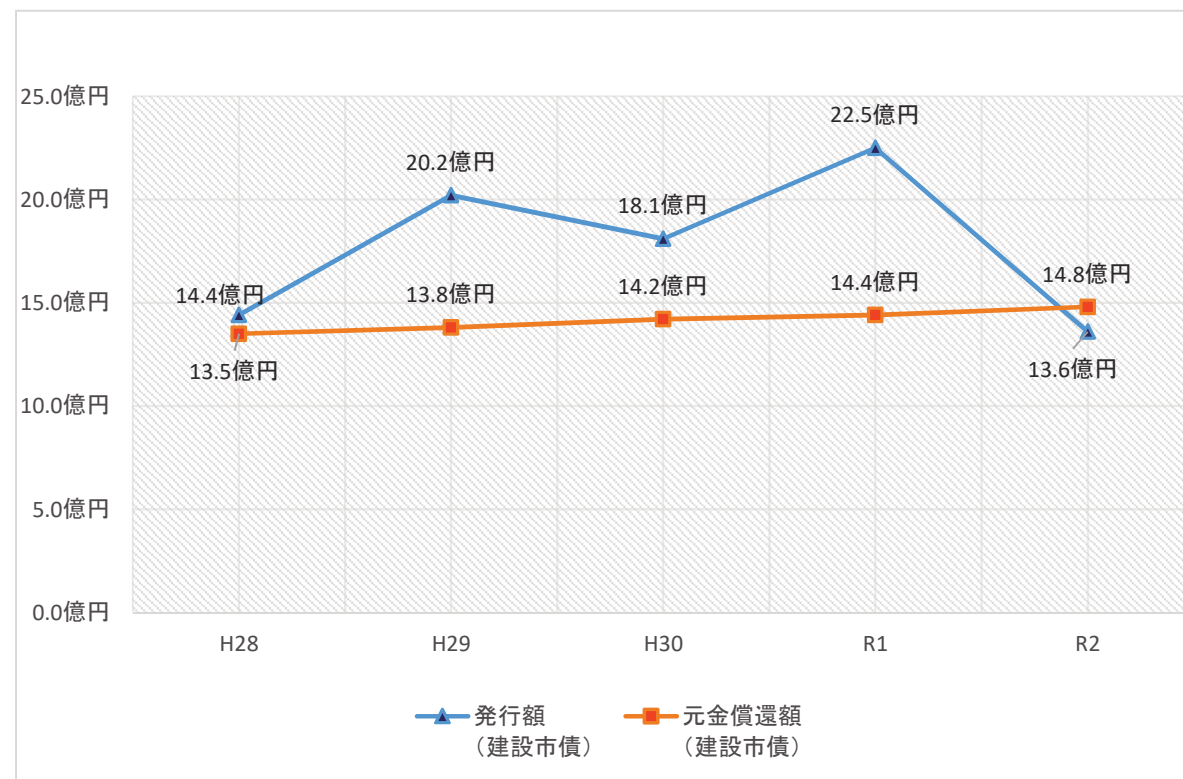
建設事業とは、簡単に説明しますと公共施設等の建設や大規模な改修工事など資本形成を成す事業のことです。表②を見ると、平成28年度以降の建設市債の発行額が償還額を上回っています。これは、平成28年度から焼却施設整備事業、平成29年度から花の拠点整備事業などの大型事業を本格的に実施してきたことが大きな影響を与えています。

令和2年度では、前述のとおり、焼却施設の整備が完了したことに伴い、市債の発行額が大きく下がりました。

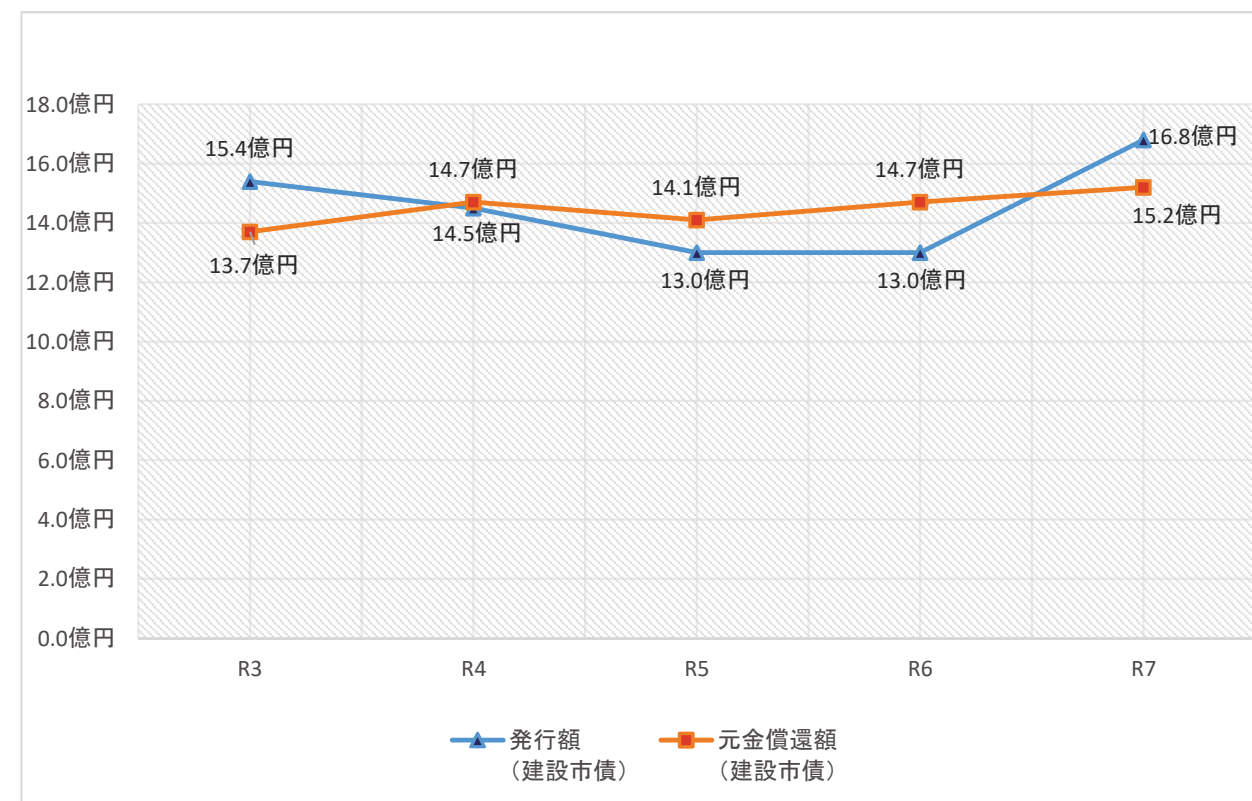
市債発行額が償還額を上回る状況が続くと、当然、財政状況は悪化し、自主的かつ柔軟な地方自治を行うことが難しくなってしまう。

このため、恵庭市では建設事業に充当する新規の起債発行額の上限を10億円程度、または当該年度の建設市債の元金償還額以内に抑制する指針を策定しました。今後、ごみ処理関連施設整備等の大型事業の実施により、一時的に指針の上限額を上回ってしまいますが、第5期恵庭市総合計画の最終年である令和7年度には上限額を下回るできるよう厳しく管理し、議会や市民の皆様のご協力をいただきながら規律ある財政運営に努めていきます。

② 恵庭市の建設市債（発行・元金償還）の推移（過去5ヵ年）



③ 建設市債の新規発行額と償還額の見通し



## V-2.ピックアップ！ふるさと納税の状況

### ①ふるさと納税の推移

「Ⅱ. 普通会計決算 1.歳入決算の概要」では、寄附金の増加について説明しましたが、ここでは大幅に増加しているふるさと納税の状況について取り上げます。

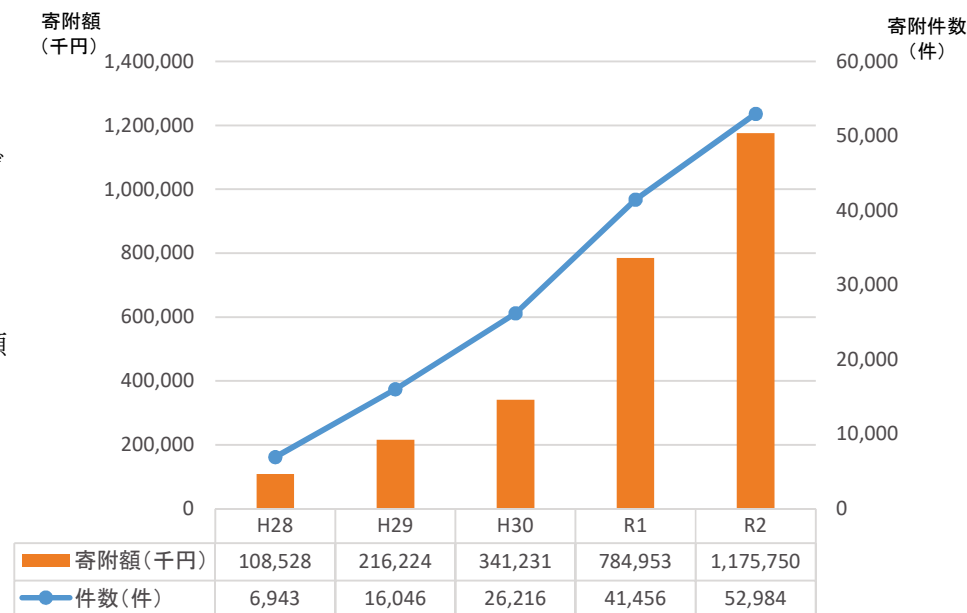
恵庭市では、ふるさと納税サイト等を活用し、ふるさと納税増収のために継続的なPRを行ってきました。

平成28年度のふるさと納税による寄附件数は6,943件、寄付金額は108,528千円でしたが、その後大幅に増加し続け、令和2年度には52,984件、寄付金額が1,175,750千円となり、寄附件数は7.6倍、寄付金額は10.8倍となりました。

また、前年度と比較すると、寄附件数は11,528件の増、寄附金額は390,797千円の増となっています。

#### ※ ふるさと納税とは・・・

”応援したい・貢献したい”と思う自治体に寄附を行った場合、寄付金額2,000円を越える部分について、住んでいる自治体の個人住民税などから、一定の上限のもとで控除される制度です。



### ②令和2年度のふるさと納税寄附額の内訳

活用する事業分野	令和2年度寄附額	
	件数	金額(千円)
子育て支援事業	9,872	227,187
青少年・文化振興事業	569	15,031
高等学校等入学準備金支給事業	1,143	28,849
スポーツ振興事業	911	22,474
社会福祉推進事業	1,829	44,555
農業振興事業	2,699	61,344
水・緑・花のまちづくり事業	1,763	40,551
市長におまかせ(市が重点的に取り組む事業)	26,118	567,601
市制施行50周年記念事業	338	8,044
新型コロナ対策学生応援事業	4,987	87,748
都市緑化北海道フェア事業	2,754	71,866
その他	1	500

※「その他」…寄附者の意向により、学校給食費へ充当しています。

令和2年度に収入のあった寄附金は、寄附者の希望に沿いながら、左表に示す事業分野において活用します。

令和2年度の寄附金額1,175,750千円のうち、市長におまかせ(市が重点的に取り組む事業)への寄附が26,118件、567,601千円と最も多く寄せられました。次いで、子育て支援事業への寄附が9,872件、227,187千円と2番目に多く寄せられました。

寄附金は、寄附者の希望に沿った目的ごとに一度各基金へと積み立てられ、計画的に活用しています。令和2年度は、子育て支援に関する事業や、図書館の整備にかかわる事業、全国都市緑化北海道フェアの開催にかかる準備や花の拠点整備・運営などの各種事業に基金を活用しました。

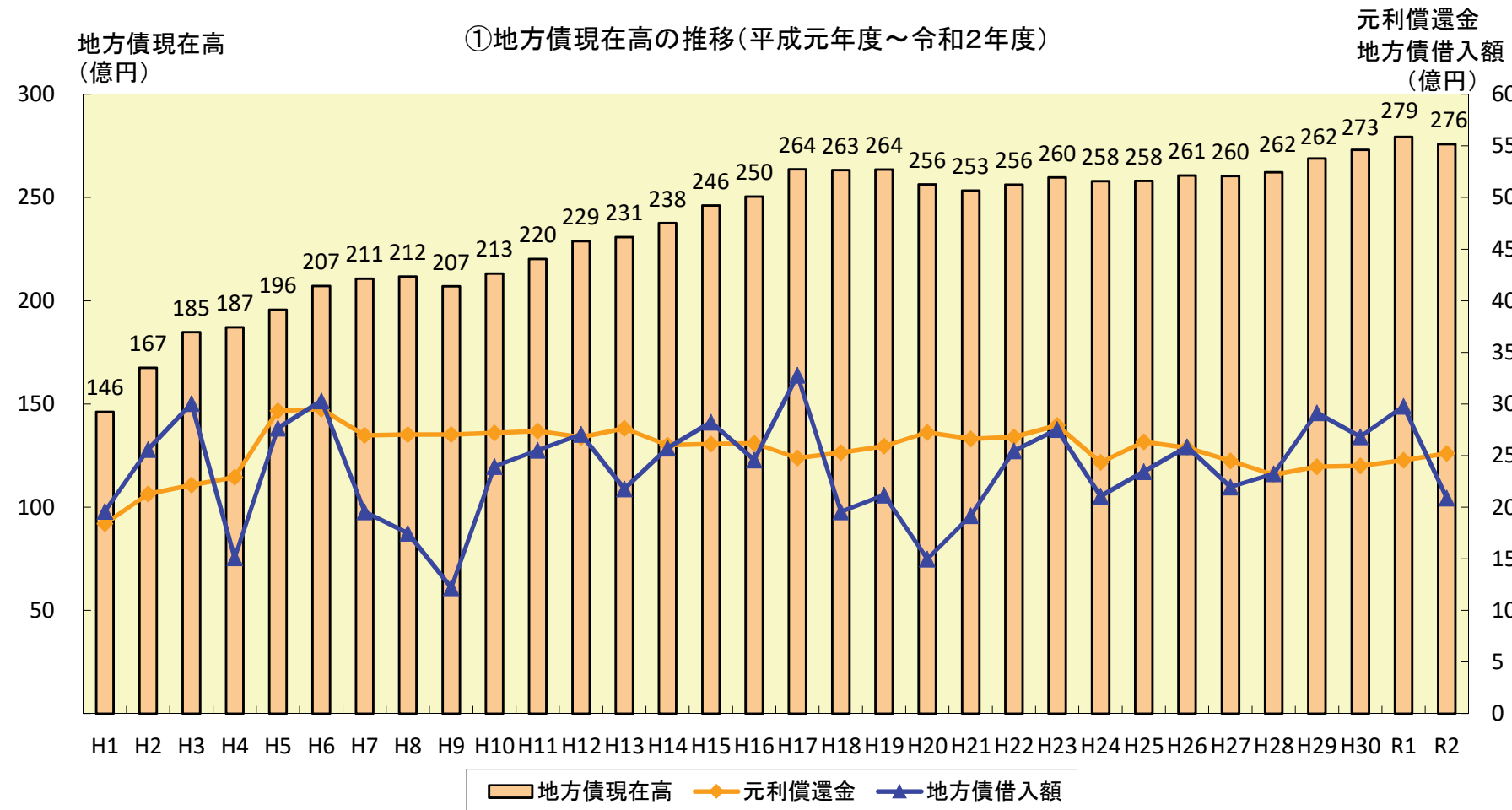
「恵庭市を応援したい」という思いから寄せられたふるさと納税は、寄附していただいた方の意向を大切にしながら、様々な形で活用しています。

今後もシティセールスなどによるPRを行いながら、ふるさと納税の寄附金額の増加に努めるとともに、いただいた寄附金を効果的に活用することにより、住みよいまちづくりを推進していきます。



## VI. 地方債現在高と基金の状況

①地方債現在高の推移(平成元年度～令和2年度)



先(P.9)に述べたとおり、恵庭市は社会基盤整備を積極的に行ってきました。その結果、平成17年度まで地方債現在高は増加の一途をたどっていましたが、その後は減少傾向に転じました。

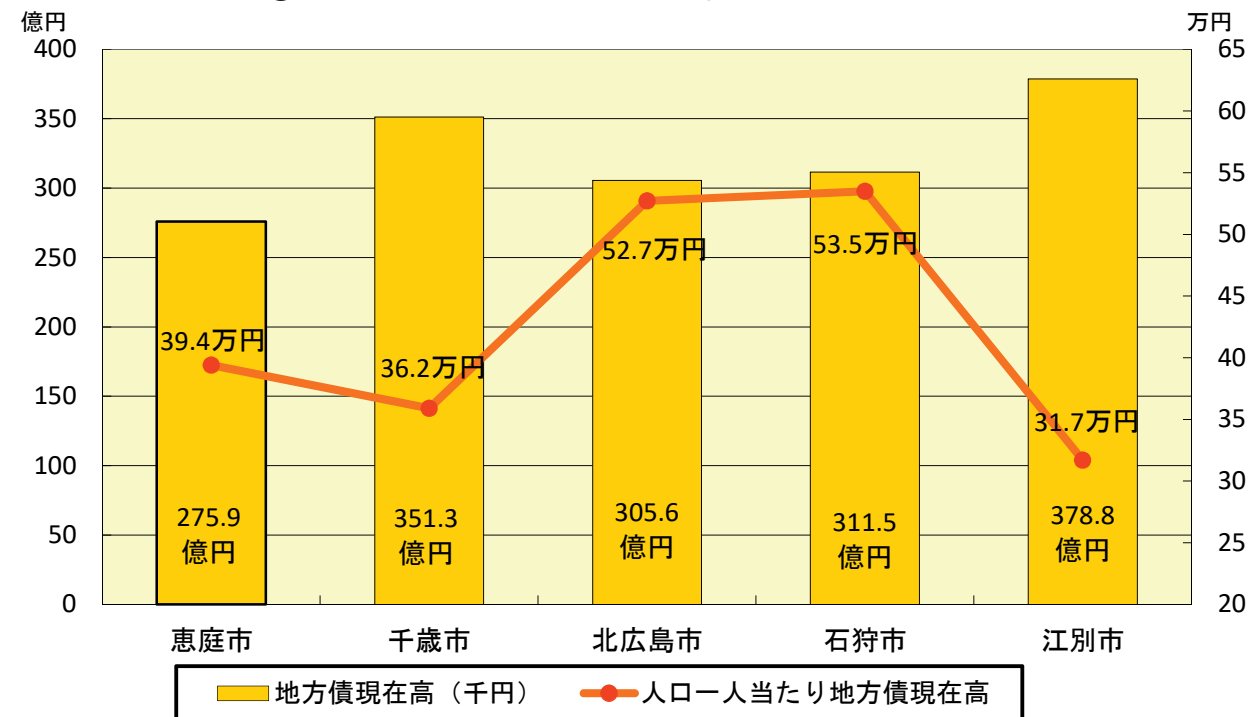
近年は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増加していることから減少傾向にあった地方債現在高が再び増加に転じていましたが、令和2年度の地方債借入額は、焼却施設の整備完了等の影響により、前年度と比較しておよそ8.9億円の減となりました。(①地方債現在高の推移)

石狩管内での状況を見ると人口一人当たり地方債現在高は、江別市、千歳市に次いで管内3番目の低さです。(②石狩管内の令和2年度末地方債現在高の状況)

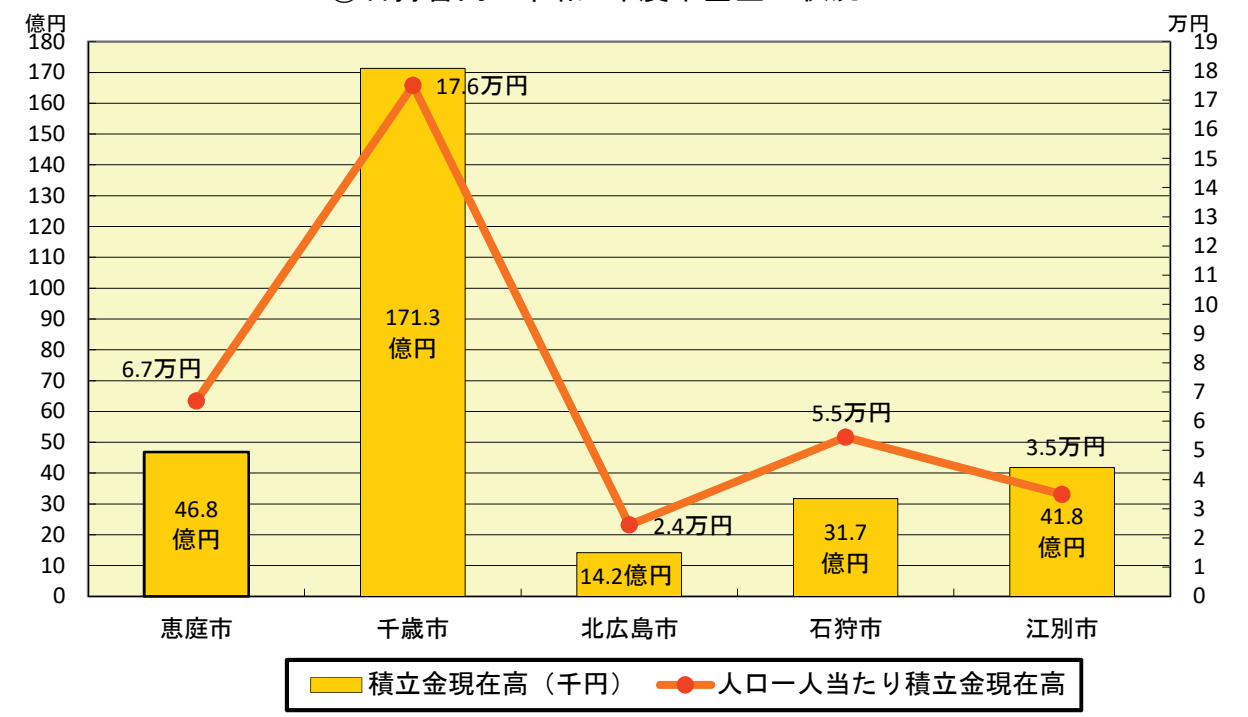
今後においても、歳入と歳出のバランスをしっかりと見定めながら、地方債現在高について安定的に推移するよう管理していきます。

基金については、近年回復傾向で石狩管内において中位に位置しており、今後も積立金現在高の管理を適切に行い、効果的な支消により住みよいまちづくりの推進に努めていきます。(③石狩管内の令和2年度末基金の状況)

②石狩管内の令和2年度末地方債現在高の状況



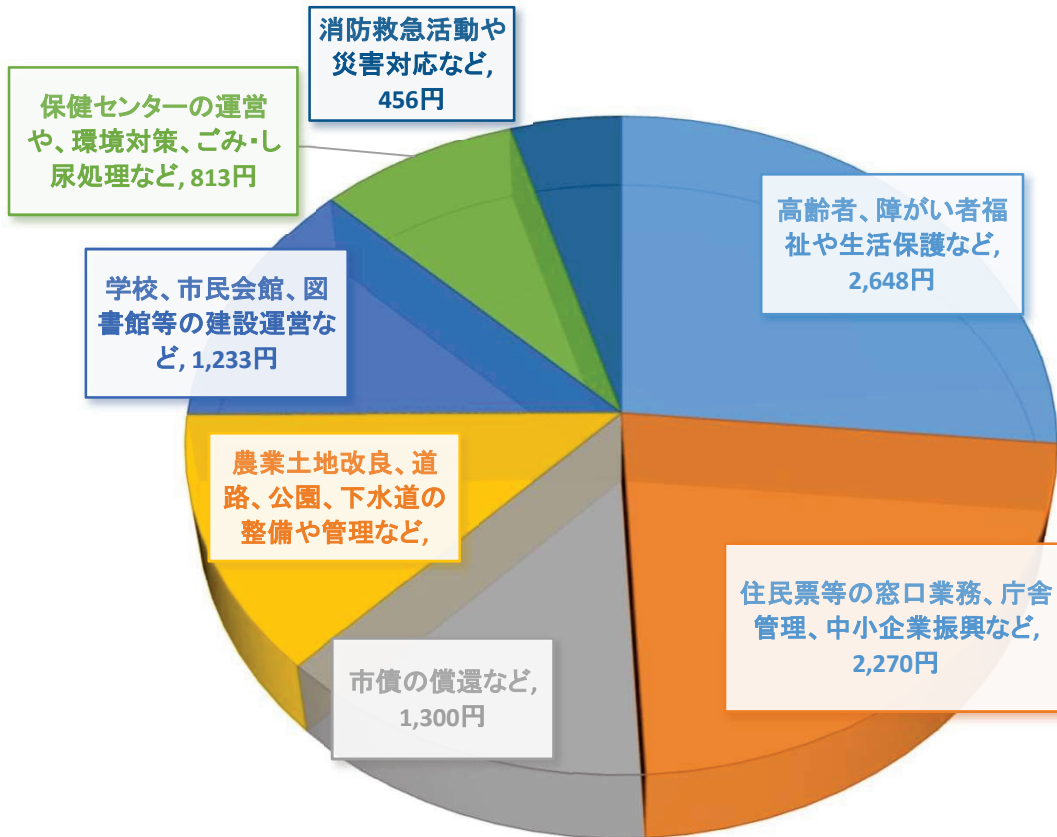
③石狩管内の令和2年度末基金の状況



## VII. おわりに

### ①市税の使いみち

令和2年度市民税1万円の使いみち



### ② おわりに

納税していただいた市税の使いみちを示すと上記のとおりです。普段から、自分の納めた税金の使いみちがわからない、という意見をいただくことがあります。健康に生活している方にとって、市役所の仕事で最も身近な税金の使い道は、ごみ収集や除排雪が挙げられます。

そこだけを見れば、「ごみはすぐに持って行ってくれないし。自分で除雪してから除雪車が来てもね。」という状況もあるかと思います。

しかし、障がい者福祉や生活保護におよそ4分の1、学校や消防、ごみ処理経費などにもおよそ4分の1程度お金がかかっていることもご理解いただければと思います。

こうした情報を市民の皆さまと共有し、手を携え、共に恵庭のまちの将来像を描きながら、多くの希望や夢を実現していきたいと考えています。

できるだけわかりやすい資料にしたいという思いで作成した決算の概要です。これからも市民の皆さまからのご意見やご指摘をいただきながら、より理解の深まる資料を作成していきたいと考えています。